

## アンケート調査結果概要

## 1. 調査の目的と方法

**目的：**

平成 23 年3月に制定された「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」(以下、「新条例」という。)に基づく事業者行動計画等(以下、「行動計画等」という。)において記載項目の1つとして位置づけた、省エネ製品等の製造・普及を通じた低炭素社会づくりへの貢献について、県内事業者による該当する事業活動の実態等を把握し、「中間とりまとめ」を踏まえて今年度作成する手引き作成等の検討資料とすることを目的にアンケート調査を実施した。



アンケートで示した低炭素社会づくりと事業活動の関係イメージ

**対象：**低炭素社会づくり推進条例に基づく事業者行動計画書制度の義務対象事業所および計画書等作成説明会参加事業所(359 事業所)

**実施時期：**

配布日：平成24年6月14日(木)～6月末

※事業者行動計画書制度の説明会(6/14, 19,25)における配布の他、郵送

締め切り日：平成24年7月 6日(金)

(締め切り日以降の到着分も有効票として扱っており、実質の締め切り日は7/25とした。)

**実施方法：**郵送によるアンケート調査票の回収

**回収率：**

表1 アンケートの送付数と回答数 (2012/7/25 現在)

アンケート配布数 ①	359
有効回答数 ②	166
回収率 ② / ①	46.2%

## 2. 回答事業所の特性

回答事業所の業種は、製造業が 141 事業所 (85%) であった。これは対象事業所の業種における製造業の割合 83.4% (平成 22 年度、次ページ) と同程度である。製造業の中ではプラスチック製品製造業 (25 事業所)、化学工業 (13 事業所)、輸送用機械器具製造業 (13 事業所) が比較的多い。

表 2-1 回答事業所の業種および事業所数

産業分類 中分類	業種	回答 事業所数
5	鉱業、採石業、砂利採取業	1
9	食料品製造業	5
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3
11	繊維工業	9
13	家具・装備品製造業	3
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2
15	印刷・同関連業	4
16	化学工業	13
17	石油製品・石炭製品製造業	1
18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	25
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1
21	窯業・土石製品製造業	6
22	鉄鋼業	4
23	非鉄金属製造業	6
24	金属製品製造業	8
25	はん用機械器具製造業	12
26	生産用機械器具製造業	6
27	業務用機械器具製造業	1
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7
29	電気機械器具製造業	10
30	情報通信機械器具製造業	2
31	輸送用機械器具製造業	13
36	水道業	3
55	その他の卸売業	1
62	銀行業	1
69	不動産賃貸業・管理業	2
71	学術・開発研究機関	1
75	宿泊業	3
78	洗濯・理容・美容・浴場業	1
81	学校教育	3
83	医療業	4
88	廃棄物処理業	1
-	未記入等	4
総計		166

※日本標準産業分類(平成 19 年度)の中分類別  
に示している。

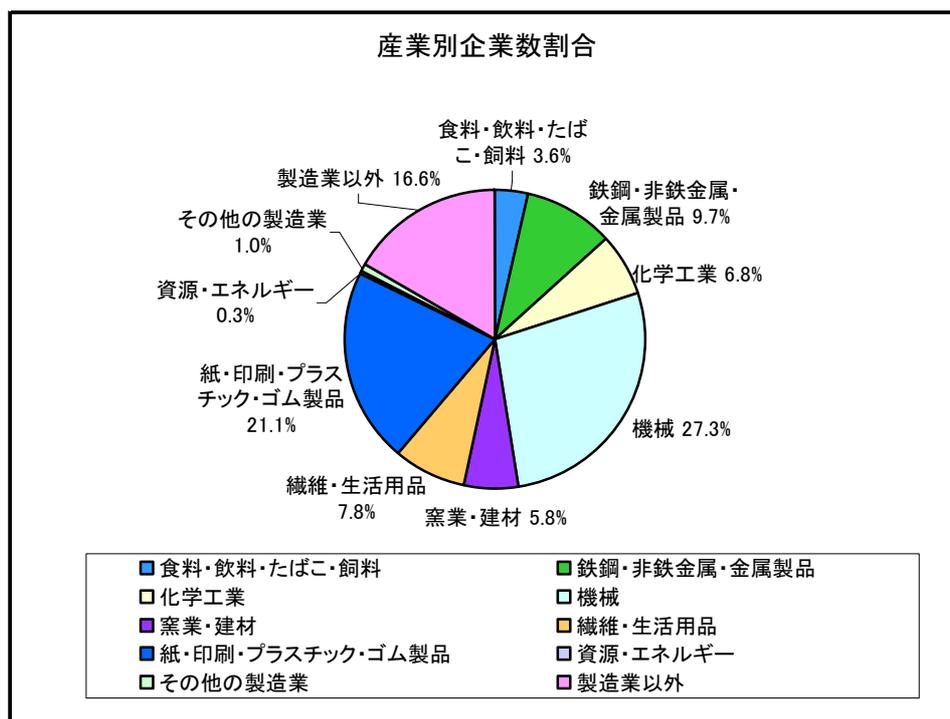


図 2-1 対象事業所の業種（H22 年度報告書より）

### 3. 調査結果

#### 3.1. 低炭素社会づくりに貢献する製品・サービス

##### (1) 関連する事業活動の有無

低炭素社会づくりに貢献する製品・サービスに関する活動については、67 事業所 (40.4%) が「ある」と回答し、生産した部品・素材が該当する最終製品に「用いられている可能性が高い」との回答と該当する「事業活動があるが、秘匿情報のため記入できない」の回答を加えると、89 事業所 (53.6%) が関連する事業活動を行っているとしていた。

一方で、製造業と製造業以外では、回答の傾向が異なり、ア～ウを回答し、何らかの該当する事業活動を行っていると考えている割合は、製造業で 58.3% に対して、製造業以外の事業所では 22.7% と低い。

**<選択肢>**  
 ア. A-C に該当する事業活動がある(素材・部品の製造含む)。  
 イ. 部品・素材を生産しており、それらが組み込まれる最終製品は特定できないが、A-C のような製品にも用いられている可能性が高い(不特定の製品に用いられる部品・素材等)。  
 ウ. A-C に関する事業活動があるが、秘匿情報のため記入できない。  
 エ. A-C に関する事業活動はほとんどない。

**<製品・サービスの区分>**  
 A. 創エネルギー製品(素材・部品の製造含む)  
 B. エネルギー消費製品(省エネ製品など)  
 C. その他の低炭素に資する製品・サービス

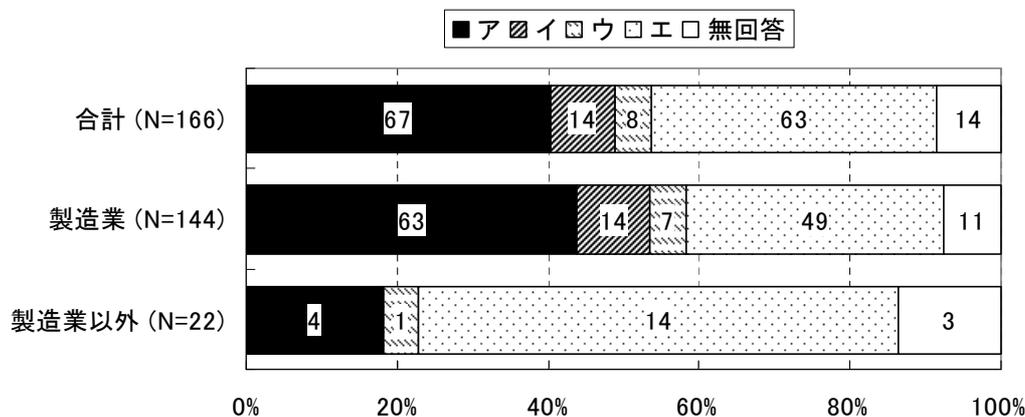


図 2-2 低炭素社会づくりに貢献する事業活動(製品・サービス)の有無

※グラフでは、各事業所が回答した数を示している。また、エ(ない)と回答した事業所のうち、7 事業所では主な製品で自動車等の部品や電子部品が記載されており、貢献評価対象に該当するエネルギー消費製品に組み込まれている可能性がある。なお、ア(ある)と回答されたが、具体的な製品等の記載内容が自社でのエネルギー削減等であった 3 事業所については、エ(ない)として取り扱っている。

「部品・素材を生産しており、それらが組み込まれる最終製品は特定できないが、A-C のような製品にも用いられている可能性が高い(不特定の製品に用いられる部品・素材等)」と回答した事業所は 14 事業所(8.4%)であり、繊維工業、電子部品等製造、アルミニウム製錬精製業等から回答されていた。

## (2) 低炭素に資する製品・サービス

回答のあった低炭素に資する製品・サービス毎に事業所を分類した結果、創エネルギー製品の製造関連で 17 事業所、エネルギー消費製品の製造関係で 54 事業所、その他の製品・サービスを 36 事業所が挙げた。(複数の製品を回答した事業所があるため、前頁の「ア」回答数よりも多くなっている。)

表 2-2 低炭素社会づくりに貢献する製品・サービス

※いずれも部品・素材を含む

※合計の事業所数 71 については、同一事業所で複数分類の製品を回答している事業所があるため、3 分類の事業所数の合計と一致しない。また、(1)の回答が「イ」で該当する製品・サービスとして可能性が高いものを記入している事業所もあるため、(1)のアの回答事業所数とも一致していない。

		事業所数	製品数
創エネルギー製品製造関連	太陽光発電システム	10	11
	風力発電機	4	4
	ガスタービン発電機等	3	4
	計	17	19
エネルギー消費製品製造関連	自動車等(輸送用機器)	29	35
	家電製品・空調機器	7	7
	OA 機器	6	8
	照明	4	4
	その他機器	6	8
	最終用途不明	2	2
	計	54	64
その他、低炭素に資する製品・サービス	蓄電池・充電器	8	8
	エネルギー管理製品	2	2
	建材(断熱・遮熱等)	5	5
	節水型商品	1	1
	下流生産工程の省エネに資する製品	3	4
	リサイクル促進に資する製品	6	6
	その他製品製造	4	4
	低炭素型製品の流通	3	5
	その他サービス	4	4
	計	36	39
合計		71	122

- ▶ 創エネルギー製品やエネルギー消費製品に関連して生産している製品は、7～8割と大部分が部品・素材である。

表 2-3 最終製品と部品・素材

	最終製品	部品・素材	無回答等	合計	回答数
創エネ製品	15.8%	84.2%	0.0%	100.0%	19
エネルギー消費製品	20.3%	75.0%	4.7%	100.0%	64
その他、低炭素に資する製品・サービス	43.6%	48.7%	7.7%	100.0%	39

- ▶ 創エネルギー製品やエネルギー消費製品に関連して行われている事業活動は、「生産」や「研究開発・生産」がほとんどであり、「研究開発」のみのものはわずか(エネルギー消費製品の3%)であった。その他、低炭素に資する製品・サービスでも、生産が約6割を占めている。

表 2-4 事業活動

	研究開発	研究開発・生産	生産	流通	その他	無回答	合計	回答数
創エネ製品	0.0%	15.8%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	19
エネルギー消費製品	3.1%	21.9%	65.6%	0.0%	0.0%	9.4%	100.0%	64
その他、低炭素に資する製品・サービス	2.6%	7.7%	59.0%	12.8%	12.8%	5.1%	100.0%	39

- ▶ 部品・素材メーカーの最終製品の把握については、40～45%程度が「最終製品の機種やモデルを把握可能」、30～40%程度が「最終製品のメーカーまでは把握可能」と回答しており、「最終製品のメーカーの特定は不可能」との回答は1～2割であった。

表 2-5 最終製品の把握

	1.最終製品の機種やモデルを把握可能	2.最終製品のメーカーまでは把握可能	3.最終製品のメーカーの特定は不可能	無回答	合計	回答数
創エネ製品	43.8%	37.5%	18.8%	0.0%	100.0%	16
エネルギー消費製品	45.8%	31.3%	12.5%	10.4%	100.0%	48
その他、低炭素に資する製品・サービス	42.1%	31.6%	15.8%	10.5%	100.0%	19

### 3.2. 貢献量評価について

#### (1) これまでに実施した定量的な評価

何らかの低炭素に資する製品・サービスに関わる事業活動がある(3. 1. (1) でア～ウと回答した) 事業所について、これまでに①製品のライフサイクル評価、②カーボンフットプリント、③製品の使用段階等の削減量(貢献量)、④サプライチェーンを通じた排出量、⑤その他、の評価を検討・実施・公表したことがあるかどうか、調査した。

- 48 事業所(53.9%の事業所)がいずれかの評価を検討したことがあると回答した。残りの半数弱の事業所については、低炭素に資する製品・サービスについて、定量的な評価を検討したことがないと考えられる。
- 評価の種類については、「①製品のライフサイクル評価」、「③製品の使用段階等の削減量(貢献量)」がそれぞれ検討したことがある事業所が 4 割弱と比較的多い。
- ①～④以外のその他の評価の検討を挙げた事業所はなかった。

表 2-6 低炭素に資する製品・サービスについて、これまでに実施した定量的な評価

	回答あり					無回答	合計	検討したことがある(ア～ウ)	
	ア.公表したことがある	イ.内部で実施したことがある	ウ.検討まではしたことがある	エ.検討したことはない	小計			回答数	割合
① 製品のライフサイクル評価	11	17	8	34	70	19	89	36	40.4%
② カーボンフットプリント	6	1	9	51	67	22	89	16	18.0%
③ 製品の使用段階等の削減量(貢献量)	12	11	9	38	70	19	89	32	36.0%
④ サプライチェーンを通じた排出量	10	8	10	41	69	20	89	28	31.5%
⑤ その他	0	0	0	11	11	78	89	0	0.0%
①～⑤のいずれか	21	19	8	27	75	14	89	48	53.9%

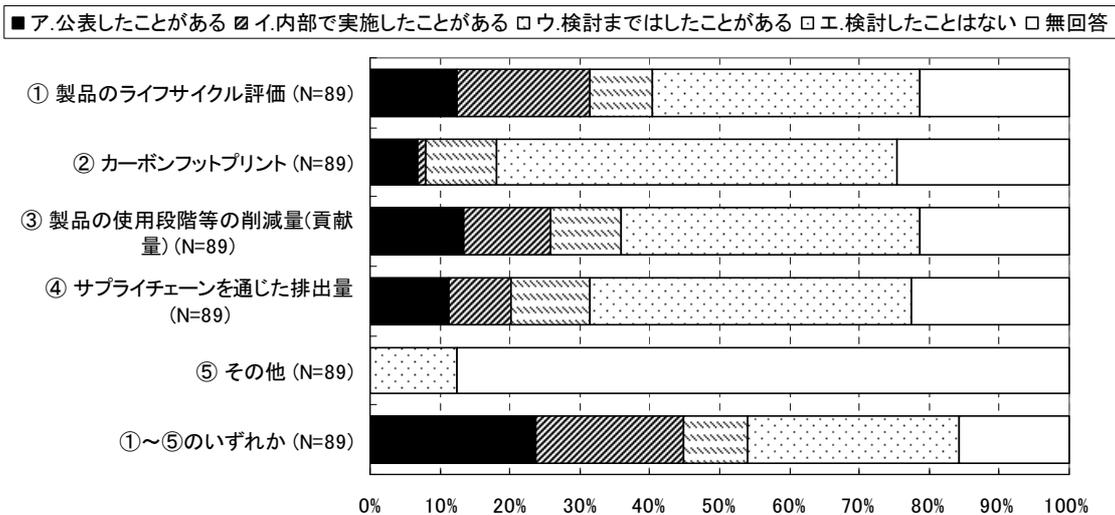
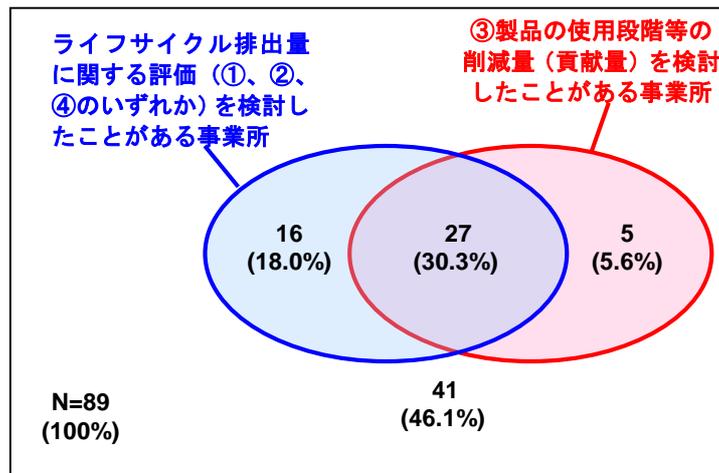


図 2-3 これまでに実施した定量的な評価

①～④のうち、①製品のライフサイクル評価の他、②カーボンフットプリント、④サプライチェーンを通じた排出量もライフサイクルでの評価に関連するものであるため、これらの検討状況と貢献量評価の関係性について、次の図に示す。

- ライフサイクル排出量に関する評価(①、②、④のいずれか)と③製品の使用段階等の削減量(貢献量)のどちらも検討したことがある事業所は 27 事業所(全体の 30.3%)である。うち、14 事業所(全体の 15.7%)は①～④の全ての評価について検討したことがあると回答していた。
- ライフサイクルでの評価(①、②、④のいずれか)を検討したことがある 43 事業所のうち、③製品の使用段階等の削減量(貢献量)を検討したことがない事業所は 16 事業所(全体の 18.0%)であり、ライフサイクルでの評価をする事業所の6割で貢献量の検討が行われていた。
- ③製品の使用段階等の削減量(貢献量)を検討したことがあるが、ライフサイクルでの評価(①、②、④)を実施したことがない事業所は 5 事業所(5.6%)であり、貢献量評価を検討した8割以上がライフサイクルでの評価を行っていた。
- いずれも検討したことがない事業所(無回答含む)は 41 事業所(46.1%)である。



※ ① 製品のライフサイクル評価、② カーボンフットプリント、③ 製品の使用段階等の削減量(貢献量)、④ サブライチェーンを通じた排出量

図 2-4 検討したことがある評価の詳細

## (2) 貢献量評価を実施するメリット

貢献量評価を実施するメリットとしては、「内部管理の推進」、「取引先等の信頼性向上」、「最終消費者へのPR」をそれぞれ40～50前後の事業所が課題として挙げている。投資家へのPRを挙げた事業所は23事業所とやや少ない。

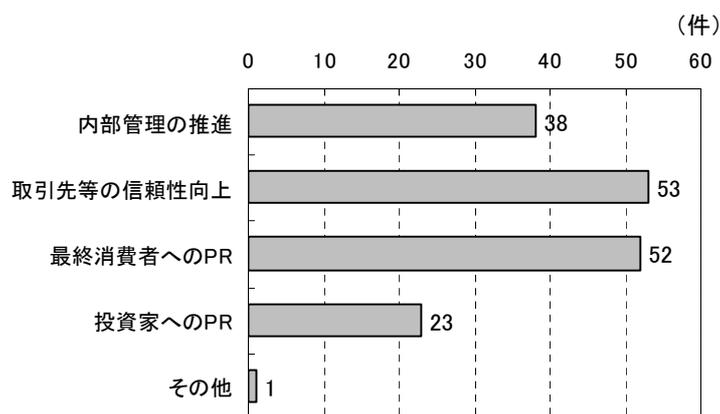


図 2-5 貢献量評価を実施するメリット

これまでの定量的評価の検討実施別(3.2.(1)で最も進んだ検討の状況別)にみると、評価を公表したことがある事業所は他の事業所に比べて「投資家へのPR」や「最終消費者へのPR」を多く挙げている。内部で検討実施のみの事業所からは、メリットとして「内部管理の推進」を挙げる割合が多くなっている。

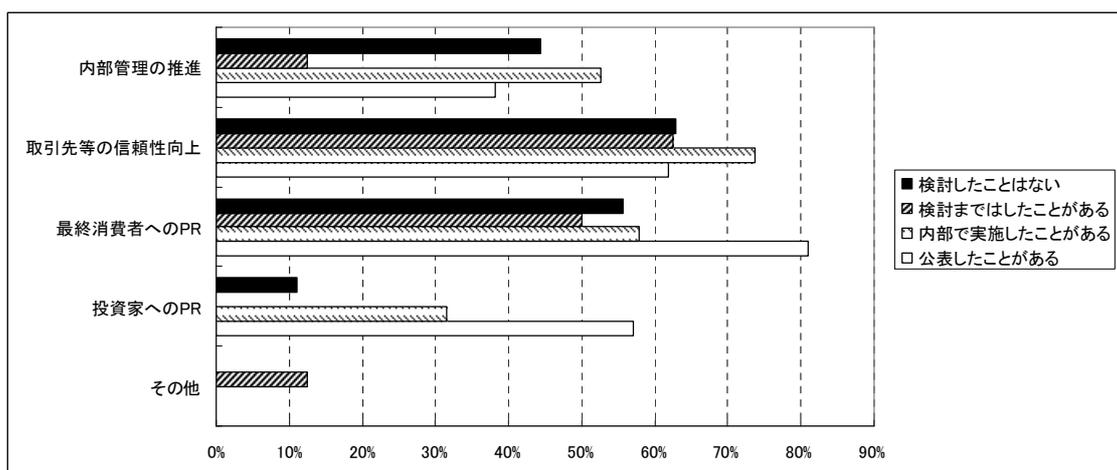


図 2-6 貢献量評価を実施するメリット (これまでの定量的な評価の検討実施別)

### (3) 貢献量評価実施にあたっての課題

貢献量評価実施にあたっての課題としては、「評価実施のノウハウの不足」、「評価実施の人員・時間の確保」、「算定に必要なデータの不足」がそれぞれ 50～60 の事業所から挙げられている。

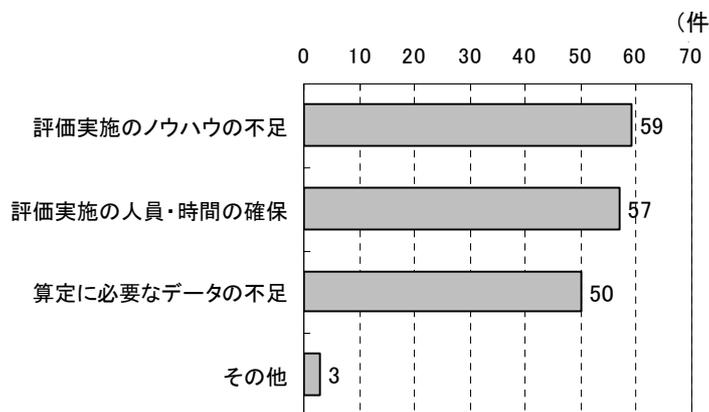


図 2-7 貢献量評価実施にあたっての課題

これまでの定量的評価の検討実施別(3.2.(1)で最も進んだ検討の状況別)にみると、「検討したことがない」事業所は検討したことがある事業者に比べて「算定に必要なデータの不足」を多く挙げる傾向がみられた。「検討までしたことがある」事業所は、「評価実施の人員・時間の確保」を 8 割以上が挙げており、実施まで至らない要因となっていることが考えられた。

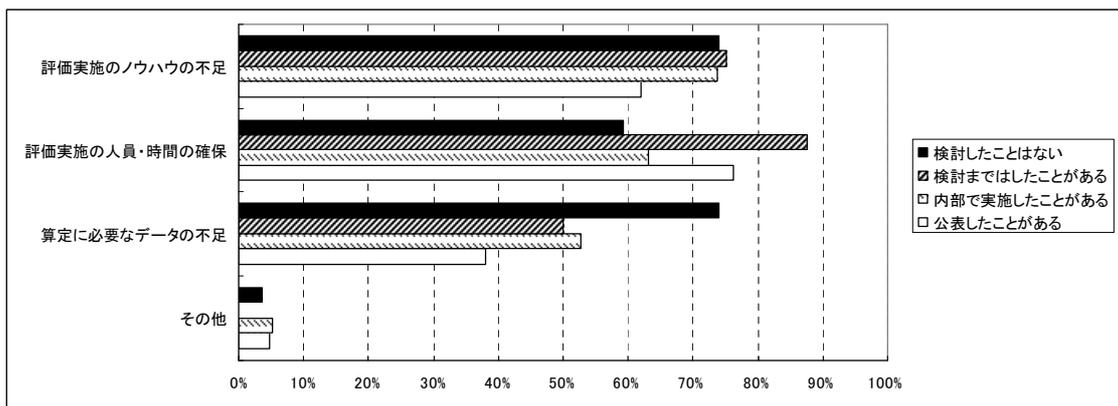


図 2-8 貢献量評価実施にあたっての課題 (これまでの定量的な評価の検討実施別)

#### (4) 貢献量評価実施の意向

貢献量評価実施の意向については、42%の事業所が「手引きの評価手法を見て判断する」、30%の事業所が「上記(3)の課題が解決すれば実施したい」と回答し、この2つの回答で約7割を占めている。

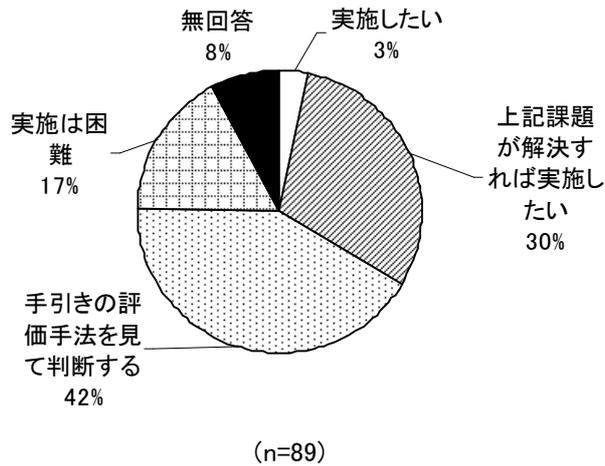


図 2-9 貢献量評価実施の意向

これまでの定量的評価の検討実施別(3.2.(1)で最も進んだ検討の状況別)にみると、「検討したことがない」事業所は「実施は困難」との回答が約4割と高い。「検討まではしたことがある」事業所は6割以上が「手引きの評価手法を見て判断する」と回答している一方、「内部で実施したことがある」事業所は「課題が解決すれば実施したい」の回答が半数以上を占めており、解決すべき課題がより明確であることが考えられた。

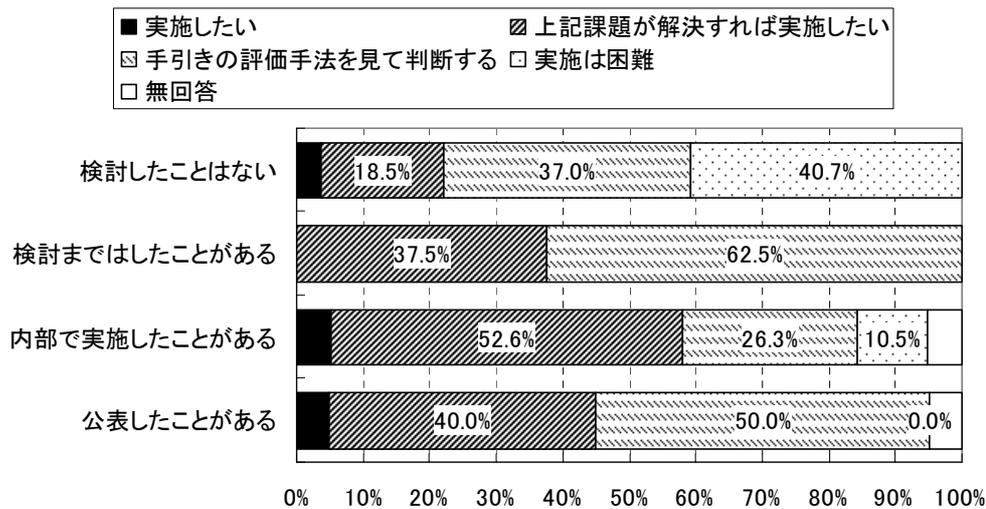


図 2-10 貢献量評価実施の意向 (これまでの定量的な評価の検討実施別)

(5) 滋賀県が平成 24 年 5 月にまとめた貢献量評価に係る「中間とりまとめ」の説明会への参加意向

「中間とりまとめ」説明会への参加意向については、54%と半数以上の事業所が参加を希望した。

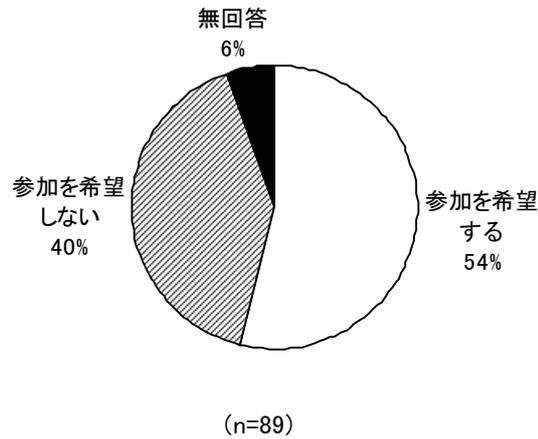


図 2-11 貢献量評価に係る「中間とりまとめ」の説明会への参加意向

これまでの定量的評価の検討実施別(3.2.(1)で最も進んだ検討の状況別)にみると、実施状況が進んでいる事業所の方が、参加を希望する割合が高い傾向が示された。貢献量評価への関心が高い事業所ほど、評価の実施が進み、県の説明会にも参加を希望していると考えられた。

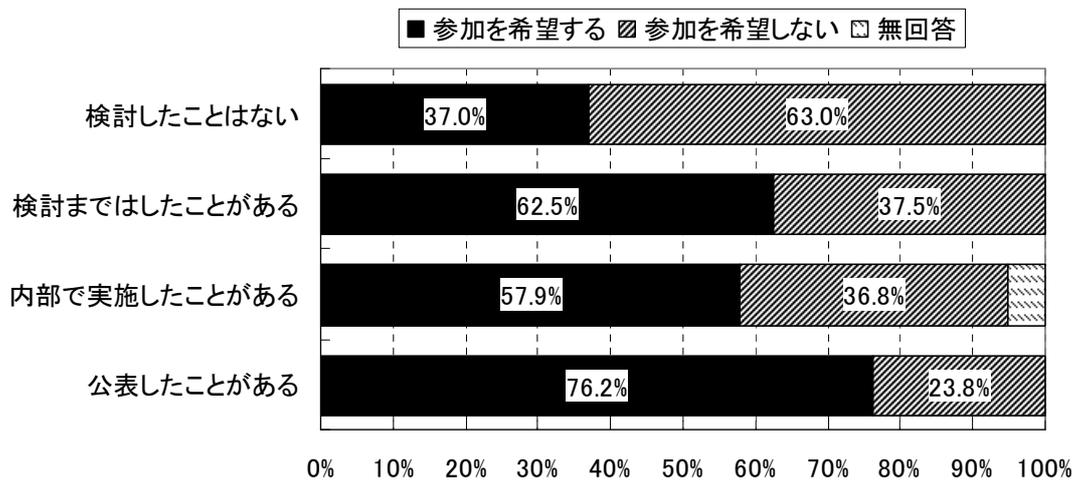


図 2-12 貢献量評価に係る「中間とりまとめ」の説明会への参加意向 (これまでの定量的な評価の検討実施別)

(6) 滋賀県が今年度試行的に実施する算定方法の相談等の算定支援事業への参加意向  
 試行算定への参加希望については、約 7 割の事業所は「現時点では参加は難しい」と回答したが、「条件によっては参加を希望する」も含めると約 2 割の事業所が参加を希望した。

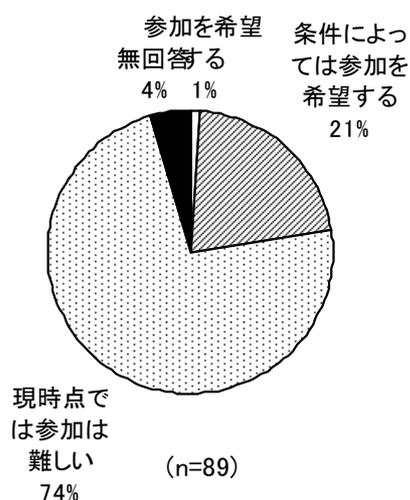


図 2-13 県が実施する算定支援事業への参加意向

これまでの定量的評価の検討実施別(3.2.(1)で最も進んだ検討の状況別)にみると、実施状況が進んでいる事業所ほど、参加を希望している傾向が示された。

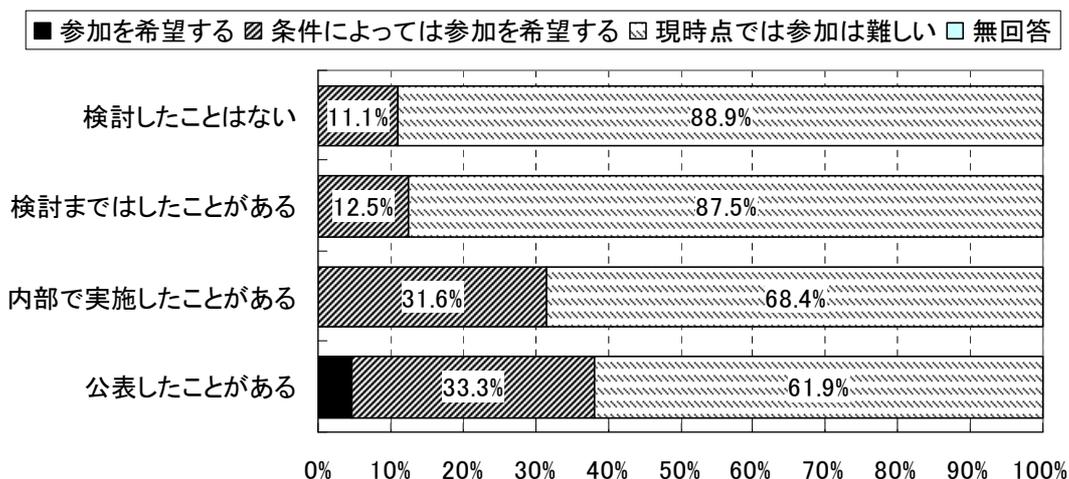


図 2-14 県が実施する算定支援事業への参加意向 (これまでの定量的な評価の検討実施別)

(7) GHG 削減量貢献の報告において県に期待する支援・その他ご意見

表 2-7 県に期待する支援・その他ご意見

業種	県に期待する支援・その他ご意見
プラスチック異形押出製品製造業	手間が増えることはやめてほしい
製造業	簡便な評価手法からの導入とステップアップ
製造業	比較対象データの収集が社内で困難な場合に、参考データを紹介頂けると大変ありがたく思います。
製造業・電気機械器具製造業	弊社のソーラーパネルは、公表している発電量より、発電効率が上回っており、実際の発電量が正確に全て把握できていない。これはメーカーによってもバラツキがあり、発電効率の低い場合が多く、貢献量としては低い。好評されている発電量や効率を正しく評価しないと、正確な貢献量は出ない。
各種機械・同部分品製造修理業	金属部分の加工のみの業種です。製品の機能・構造等に関与できない現状です。
窯業	貢献量評価については弊社は既に活動公表を行っている。したがって事業所単独で参加する予定は今のところない。
プラスチックフィルム製造業	部品メーカーの場合、貢献量の産出が難しいので、その支援をもっとお願いしたい
学術開発、研究開発	報告を実施することの意義やメリットの PR(社会的周知)と、報告量、報告方法の可能な限り簡素化をお願いします。
その他のガラス・同製品製造業	限られた業種、会社だけにならないようなルール作りをお願いしたい。
リネンサプライ、クリーニング業	低炭素社会づくり→温暖化防止なのは分かるが実質 CO2 は目に見えないので机上のデータに振り回されそうです。削減した「つもり」の評価にならないでしょうか？メガソーラーの取組に支援強化希望です。

(参考)

## 貢献量評価の普及・活用に係るアンケート調査のお願い

### 1. 調査の背景・目的

平成23年3月に制定された「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」(以下、「新条例」という。)に基づく事業者行動計画等(以下、「行動計画等」という。)では、省エネ製品等の製造・普及を通じた低炭素社会づくりへの貢献についても記載項目の一つに掲げています。



低炭素社会づくりと事業活動の関係イメージ

県では、事業者が低炭素社会への貢献を定量的に算定する(以下、「貢献量評価」という。)ための手引き作成等に向けて検討を進めております。

本アンケートは、貢献量評価のための手引き作成等にあたり、県内事業者による該当する事業活動の実態等を把握することを目的としています。

本アンケート調査結果をふまえて、より活用しやすい手引きの作成につなげたいと考えておりますので、御協力頂きますよう、よろしくお願いたします。回答は、差し支えない範囲、わかる範囲での回答で構いません。

### 2. 提出方法

- ・ 郵送による返却をお願いします。
- ・ 提出先：滋賀県琵琶湖環境部温暖化対策課  
(〒520-8577 大津市京町4丁目1-1)
- ・ 提出〆切：7月6日(金)

事業者名 (企業名)		事業所名					
業種		業種 コード*					
所属する 業界団体	※所属する業界団体等がありましたらご記入ください。						
主な製品・サ ービス							

※日本標準産業分類 <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3.htm> の細分類番号を御記入ください。

Q1 県では低炭素社会づくりに貢献する製品・サービスとして、A. 創エネルギー製品（太陽光発電など）、B. エネルギー消費製品（省エネ製品など）、C. その他の低炭素に資する製品・サービス（A～C それぞれについて、最終製品だけでなく部品・素材も含む）を想定しています。

御社の事業活動として、下記ア～エのうち、いずれか該当するものに○印を付してください。

また、アに○印を付した場合は下表に、イに○印を付した場合は右欄に、該当する製品・サービスについて具体的にご記入ください。（他者の GHG 削減につながる製品・サービスに関する事業活動についてご記入ください。）

<p>ア. A～Cに該当する事業活動がある（素材・部品の製造含む）。 →<b>下表にその概要を記入してください</b></p> <p>イ. 部品・素材を生産しており、それらが組み込まれる最終製品は特定できないが、A～C のような製品にも用いられている可能性が高い（不特定の製品に用いられる部品・素材等）。</p> <p>ウ. A～Cに関する事業活動があるが、秘匿情報のため記入できない。</p> <p>エ. A～Cに関する事業活動はほとんどない。</p>	<p>※可能性の高い最終製品・サービスをご記入ください</p>
---	---------------------------------

※以下で「最終製品」とは、貴事業所からの出荷後にはそれ以上の加工が行われない製品です。

	①貴事業所の製品・サービス 「最終製品」もしくは「部品・素材」のいずれかに該当する場合はチェックしてください。	②最終製品 【①が部品・素材の場合のみ】	③貴事業所の事業活動 (①に関する事業活動) いずれか該当する項目をチェックしてください。	④CO <sub>2</sub> 削減に資する技術や特徴等	⑤最終製品の把握について
				④が低炭素社会づくりに貢献すると考えた理由があればご記入ください。	⑤が組み込まれる最終製品の把握可能性について、どの様に考えておられるか、該当するものを選択ください。 【①が部品・素材の場合のみ】
A. 創エネルギー製品 (再生可能エネルギー機器等・3つまで)	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能
	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能
	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能
B. エネルギー消費製品 (その製品自体が電力や燃料等のエネルギーを消費する製品・3つまで)	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能
	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能
	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能
C. その他、低炭素に資する製品・サービス (2つまで)	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能
	<input type="checkbox"/> 最終製品 <input type="checkbox"/> 部品・素材		<input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 生産 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 最終製品の機種やモデルを把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーまでは把握可能 <input type="checkbox"/> 最終製品のメーカーの特定は不可能

